

2011年2月1日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

好業績や個人消費の好調な伸び等を好感して米国株は反発

エジプト情勢の緊迫化を受けて、ムーディーズは同国の国債格付けを引き下げました。北海ブレンドは2年4ヶ月ぶりに1バレル=100ドル台に乗せたほか、NY原油先物も+3.2%高の92ドル台と大幅に続伸しました。

欧州株式市場は軟調に寄り付きましたが、その後は徐々に下げ幅を縮め、小幅安で引けました。エジプトでは新内閣が発足したものの反政府デモは7日目に入っても収まらず、航空や旅行関連株の下げが目立ちました。ただし、原油高を受けてエネルギー株が堅調で相場を下支えしました。一方、1月のユーロ圏消費者物価指数が前年同月比+2.4%と予想を上回り、前月よりも伸びが加速したことから、市場ではECBの利上げ観測が一段と高まりました。為替市場ではユーロが反発し、対ドルでは一時1.3738まで上昇したほか、ドイツ国債利回りの上昇にもつながりました。

米国株式市場はエジプト情勢への不透明感等が上値を抑えたものの、予想を上回る企業決算やマクロ経済指標の改善、前日の大幅安に伴う値ごろ感からの買い等も入り、反発して引けました。特に原油高や大手企業の好決算、石炭会社のM&A合意等を追い風にエネルギー関連株が株価上昇に最も寄与しました。米石油大手の第4四半期決算は、原油・燃料価格の上昇等が寄与し、大幅な増収増益となり、アナリスト予想も上回りました。また、同社の生産量は前年同期比+19%増と操業以来、最高でした。

米マクロ経済指標も概ね好調でした。12月の個人所得は+0.4%と伸びは前月と同率にとどまりましたが、同月の個人消費は前月比+0.7%（予想:+0.5%）と前月より伸びが加速し、6ヶ月連続でプラスとなりました。また、1月のシカゴ購買部協会景気指数は68.8（予想:64.5）と3ヶ月連続で上昇し、1988年7月以来の高水準となりました。内訳では、新規受注は1983年12月以来の高水準となったほか、雇用指数も大幅に改善しました。ただし、その後発表された同月のダラス連銀製造業活動における雇用指数は大きく低下し、雇用に関しては強弱まちまちの結果でした。

個別企業決算銘柄中心に商いが膨らむも外部環境の不透明感等から積極的な売買は手控えられる

海外市場の落ち着きを受けて、国内株は小幅高で寄り付きました。前日軟調だった金融関連株が上昇率上位に並び、買い戻しが優勢となったほか、好決算等を好感し自動車セクターが上昇を牽引しました。しかし、次第に自動車株の一角が伸び悩み、セクター内で強弱が分かれたほか、金融関連株も徐々に伸び悩み、上値を抑えました。前場に発表された中国の1月のPMI製造業は52.9と2ヶ月連続で低下し、予想(53.5)も下回りました。ただし、市場ではインフレ懸念に焦点が当たっているほか、中国景気の高成長は今後も継続するとの見方が優勢で、これを悲観視する見方は限られました。総じて、中東情勢や中国の金融引き締めに対する不透明感から積極的な売買が見送られる中、国内では主力企業の決算発表シーズンを迎えて個別企業に注視する展開でした。プラス寄与上位には業績見通しを上方修正した輸出関連株の一角が並ぶ一方、市場予想を下回る決算を発表した電機株の一角や、インド株の大幅安を背景に同国への売上高比率の高い輸出関連株の下落等が下押し圧力となりました。強弱材料が交錯する中、株価指数全体の振れは小さく、結局、前日比+36円高の10,274円と小幅反発して引けました。 以上